

中小企業憲章に関する研究会 第4回研究会意見聴取 (2010.4.5)

独立行政法人中小企業基盤整備機構
統括プロジェクトマネージャー西澤民夫

—中小企業施策と産業政策の架け橋をこころざす—

中小企業基盤整備機構統括プロジェクトマネージャー 西澤 民夫

1943年東京生まれ。

66早稲田大学第一政経学部経済学科卒業。

同年中小企業金融公庫入社。

85年山一証券(株)入社、山一ファイナンス・アメリカ・インク社長などを歴任。山一自主廃業とともに、

98年経営コンサルタント会社—日本S&T(株)を設立、社長就任(現任)。

2000年に現(独)中小企業基盤整備機構・旧中小企業・ベンチャー総合支援センター設立とともに現職。

早稲田大学アントレプレヌール研究会理事

オープンイノベーションフォーラム「ローマの市場にて」主宰
ラオックス(株)監査役他

主な共著、共訳に『ベンチャーファイナンスの多様化』(日本経済新聞社)、『ベンチャー企業の経営と支援』(新版、旧版)(日本経済新聞社)、『起業イノベーションの戦略』(プレジデント社)、『管理者のパソコン奮闘記』(近代セールス社)等



中小企業金融19年間、
米国でベンチャーキャピタリスト5年間、日本でベンチャーキャピタリスト18年間、
経営コンサルタント12年間

中小企業の大切さ

- 中小企業は421万企業のうち99.7%を占めている。
- 従業者数、付加価値額(製造業)においても、7割、5割以上を占めるなど、「日本経済の基盤を形成」している。
- ・トヨタ、ホンダ、ソニーなどの大企業も町工場からスタートしており、中小企業の活性化は、市場における競争を促進し、「新産業の創出及び産業構造の転換の原動力」となりうる。
- ・大企業の製品も、その大半が下請中小企業の部品で構成されており、「日本製品の信頼は、中小企業の底力が支えている」。
- ・地域経済は、サービス業、小売業、建設業を中心とした中小企業の活動によって支えられており、中小企業が「地域経済の活性化」と「就業の機会の増大」の役割を担っている。
- シリアの商工部長が来日した時の話。同国はヨーロッパの大企業の下請け仕事しかなく、付加価値が低く、働く人が生き生きしていない。
- 小さいことはいいことだ。Small is beautiful.自分の力で生きることができる。
- アメリカでは最後は国に頼れないので、起業家教育。
- しかし、国の政策における均霑化とチャンピオン育成は環境・時代の要請によって変化しているのが、実情である。

バイタルマジョリティの育成が国の責務

- 自由で活力のある大多数の人が国の将来を担う。
- 中小企業金融公庫での経験—1万円札を持ってトラックを止めた。
- A社のN社長は資金不足のときにある財団の表彰を狙って、見事成功し、信用を勝ち取り、資金調達をした。
- 決算の内容を一部変えても資金調達を実行した(良いとは言えないが、事業が成功した。)。数字だけで融資をする危うさ。
- ベンチャーキャピタルでの経験—投資家の3つの質問、5ファクターズ、17M\$必要と言い切った。このため再起がしやすい。
- アメリカでの経験—6回目の引退
- アメリカでも女性の起業家が、資金がなく本を書いて資金をためた例もある。
- 国は、フェアで自由で、しかも自立して生きる力を持っている中小企業を育成することが責務の一つと思う。

バイタルな若手の育成が急務

- 権利と義務をわきまえフェアにのびのびと生きる力のある若手の育成が急務
- 日本とアメリカの違いーアメリカでは最後は国に頼れないので、起業家教育。未婚の母、移民等の増大。
- 若い起業家育成プログラム(1 - 25章)もこの一つ
- **The Young Entrepreneur's Guide to Starting and Running a Business Chapter1. Everyone Lives by Selling Somethingーこのために如何生きていくか→起業家**
- **SCOREによるシニアの活用 (Service Corps of Retired Executives)**

次代の日本を支える企業の輩出

- 正しい事業資金の供給
- 補助金ばかりに頼っている中小企業は生きる力が弱くなる。
- しかし、お金は必要。正しい金融は中小企業の血液であるので、民間で困難な投融资は引き続き国で行う必要がある。

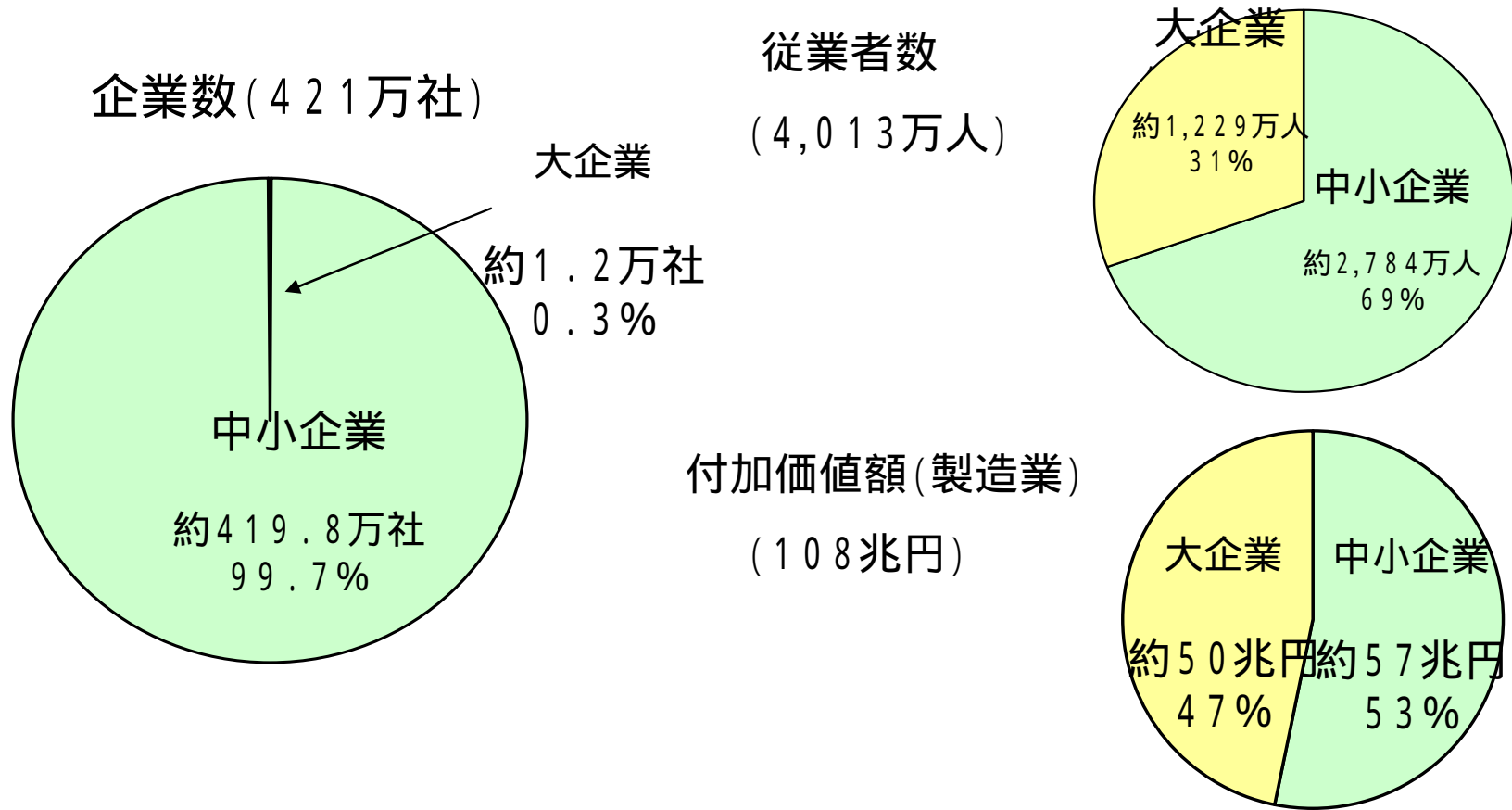
- 公的な経営アドバイスの必要性
- アメリカでの経験－ほとんど言葉ができずにアメリカでVCを始めたが、通じたと思った。アメリカ人もお金があると、黒を白ということが分かった。
- 中小企業者は不利だと思ったら、金融機関には決して本当のことは話さない。
- 一方、民間のコンサル会社は中小企業から思ったようにはお金が取れないので、支援そのものを事業として継続することは非常に困難である。

- このため、一段と高いレベルをこころざす中小企業のために高度・広域のアドバイスができる専門家を国でプールする必要がある。良質なアドバイスを受けた中から次代の日本を支える企業が必ず輩出すると確信している。

- 直接、投・融資に関係ないハンズオン支援は必要で国がその責務を負うべきである。

参考：日本の中小企業の状況

中小企業は421万企業のうち99.7%を占めている。
従業者数、付加価値額(製造業)においても、7割、5割以上を占める。



経済産業省「工業統計表」(2006年)

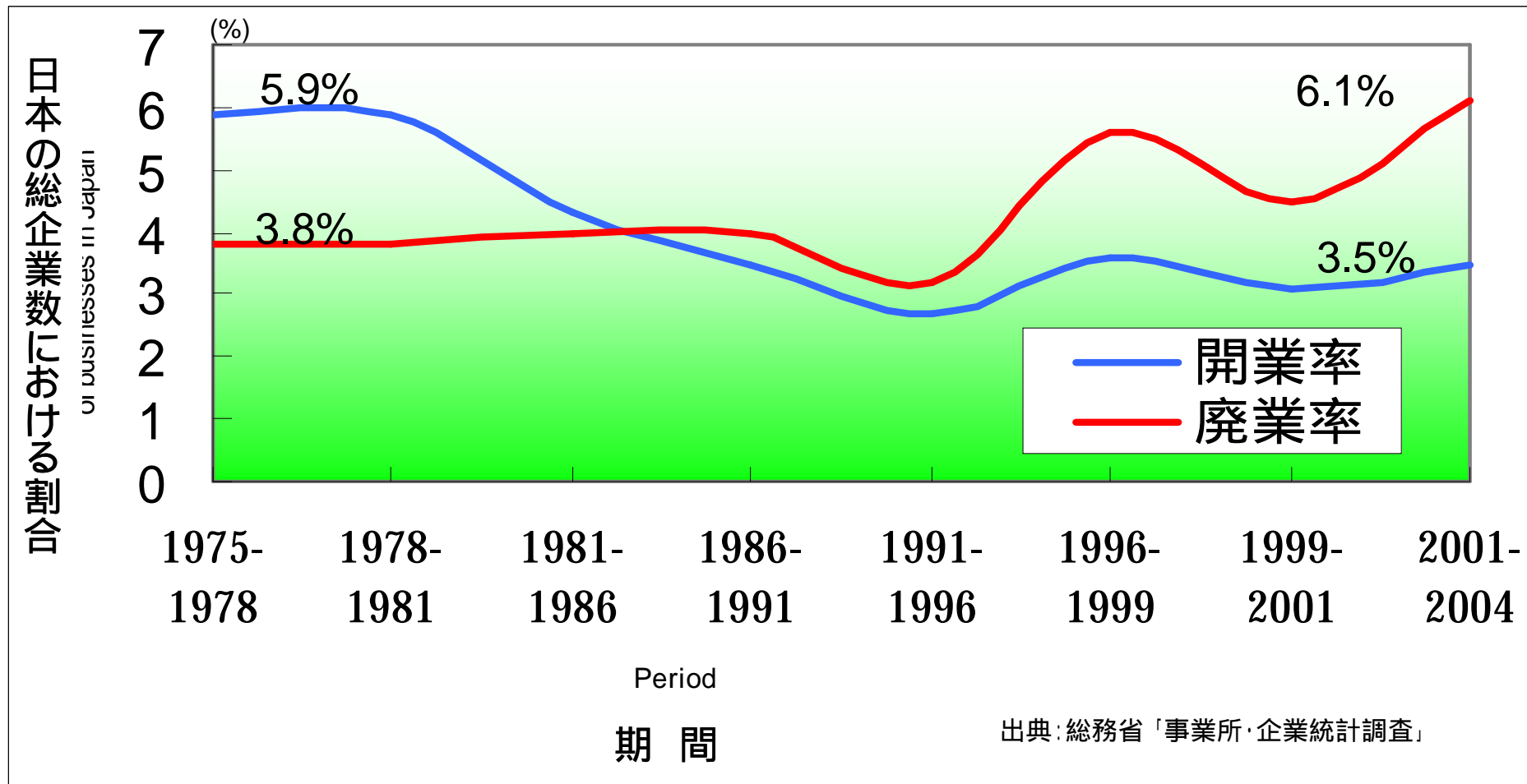
総務省「事業所・企業統計調査」(2006年)再編加工

参考：中小企業の役割

- ・中小企業は、我が国企業数の99.7%、従業者数の7割、付加価値額(製造業)の5割強を占めるなど、「日本経済の基盤を形成」している。
- ・トヨタ、ホンダ、ソニーなどの大企業も町工場からスタートしており、中小企業の活性化は、市場における競争を促進し、「新産業の創出及び産業構造の転換の原動力」となりうる。
- ・大企業の製品も、その大半が下請中小企業の部品で構成されており、「日本製品の信頼は、中小企業の底力が支えている」。
- ・地域経済は、サービス業、小売業、建設業を中心とした中小企業の活動によって支えられており、中小企業が「地域経済の活性化」と「就業の機会の増大」の役割を担っている。

参考：開業率・廃業率の推移

1980年代初めから廃業率が開業率を上回。90年以降は開業率は3%前後で定常状態。一方、廃業率は上昇傾向にある。結果、年間10万社ずつ中小企業が減少。
(非一次産業)



参考：中小企業政策の変遷

これまで、時代の要請に応じて中小企業政策の基本理念を見直しつつ、金融政策、振興政策、指導・組織化政策など、様々な中小企業支援施策を整備・充実させてきた。

	戦後復興期 (1945～)	高度成長期 (1955～)	安定成長期 (1970～)	転換期 (1989～)	現在
基本理念	経済力の集中を防止、健全な中小企業の育成 中小企業庁設立(1948) 独占禁止法(1947)	二重構造論： 中小企業と大企業との格差是正 中小企業基本法の制定(1963)		やる気と能力のある中小企業の支援 中小企業基本法の改正(1999)	
金融政策	商工組合中央金庫設立(1936) 国民金融公庫(1949)、中小企業金融公庫(1953)設立 中小企業信用保険法(1950) 信用保証協会法(1953)	マル経融資制度創設(1973) 中小企業投資育成株式会社(1963) 中小企業振興事業団設立(1967)		株式会社日本政策金融公庫法(2007) 株式会社商工組合中央金庫法(2007) 信用保険制度の拡充(2007) 中小企業基盤整備機構設立(2004)	
振興政策	中小企業相談所の設置(1948) 中小企業診断員登録制度(1953) 青色申告制度(1949)	中小企業近代化促進法(1963) 高度化融資制度(1966) 個別産業振興(機械工業振興臨時措置法(1956)等) 小規模企業共済法(1965)	中小企業事業転換法(1976) 中小企業大学校(1980)	中小ものづくり高度化法(2006) 新事業活動促進法(1998) 中小企業新事業活動促進法(2005) 新連携支援(2005)	
組織化政策	商工会議所法(1953) 中小企業協同組合法(1949)	商工会法(1960) 中小企業団体組織法(1957)			
不利補正策		下請代金法(1956) 官公需法(1966)			

独立行政法人

中小企業基盤整備機構

統括プロジェクトマネージャー西澤民夫

Tel: 03-5470-1564

Fax: 03-5470-1531

E-mail: honbu-pm01@smrj.go.jp

URL: <http://www.smrj.go.jp/>